

政務活動費旅費計算書

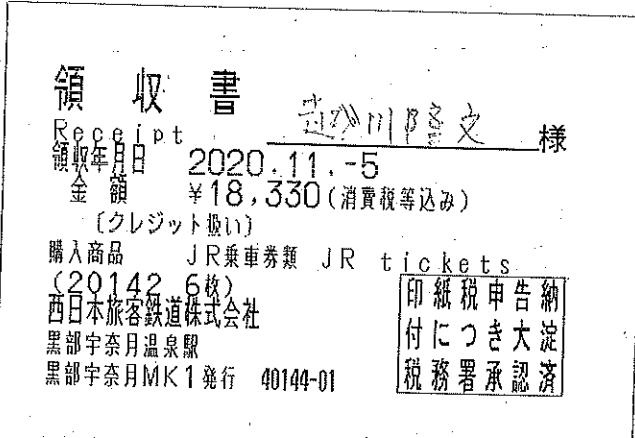
会派名 越川下隆文金額 19,140 円(1人あたり 19,140 円)

用務	慶應義塾全国議員連盟総会研修会				
旅行先	東京				
旅行期間	20年11月5日～20年11月7日(2泊3日)				
種別	区間	乗車料金	急行料金	特別車料金	合計
鉄道賃	自 <u>新潟</u> 駅至 <u>新潟</u> 駅	円	円	円	810 円
	自 <u>新潟</u> 駅至 <u>東京</u> 駅	円	円	円	18330 円
	自 <u>駅</u> 至 <u>駅</u>	円	円	円	円
	自 <u>駅</u> 至 <u>駅</u>	円	円	円	円
	自 <u>駅</u> 至 <u>駅</u>	円	円	円	円
車賃	区間	借り上げ料金	燃料費	高速料金	合計
	自 <u>駅</u> 至 <u>駅</u>	円	円	円	19,140 円
宿泊料	泊分				
その他(駐車料金等)	(内訳)				
備考					
合計	<u>19,140</u> 円				

旅行議員氏名 越川下隆文

承認印	
会派会長	経理責任者

政務活動費出金票

出金日	20年11月5日		
項目	①調査研究費 ②研修費 ③広報費 ④広聴費 ⑤要請・陳情活動費 ⑥会議費 ⑦資料作成費 ⑧資料購入費 ⑨人件費 ⑩事務所費		
摘要用	運賃		
金額	18330 円		
支出内訳	JR西日本 首都圏往復フリーチケット 慶應義塾全国議員連盟総会 研修会		
領收書	 <p>領收書 越川隆文様 領取年月日 2020.11.5 金額 ¥18,330 (消費税等込み) (クレジット扱い) 購入商品 JR乗車券類 JR tickets (20142枚) 西日本旅客鉄道株式会社 黒部宇奈月温泉駅 黒部宇奈月MK1発行 40144-01 印紙税申告納付につき大淀 税務署承認済</p>		

本紙に収まらないときは、適宜別紙を作成のこと

承認	会派会長印	経理責任者印
		

氏名 越川隆文

政務活動費出金票

出金日	120年11月5日		
項目	①調査研究費 ②研修費 ③広報費 ④広聴費 ⑤要請・陳情活動費 ⑥会議費 ⑦資料作成費 ⑧資料購入費 ⑨人件費 ⑩事務所費		
摘要	運賃		
金額	810 円		
支出内訳	富山地方鉄道 展覧会全国議員連盟懇親研修会		
領收書	<p style="text-align: center;">乗車証明書</p> <p style="text-align: center;">越川 隆文 様</p> <p style="text-align: center;">¥ 810 -</p> <p>上記の金額を收受したことを証明します 富山地方鉄道株式会社 新保部駅 令和2年11月5日</p> <p style="text-align: right; margin-right: 10px;">  </p>		

本紙に収まらないときは、適宜別紙を作成のこと

承認	会派会長印	経理責任者印
○		

氏名 越川隆文

政務活動費出金票

出金日	120年11月6日		
項目	①調査研究費 ④広聴費 ⑦資料作成費 ⑩事務所費	②研修費 ⑤要請・陳情活動費 ⑧資料購入費	③広報費 ⑥会議費 ⑨人件費
摘要用	会員費		
金額	3,000 円		
支出内訳	慶應義塾全国議員連盟総会研修会		
領 収 証		No._____	
越川 隆文 様		12年11月6日	
領收書	<p>★ ￥3,000-</p> <p>但 会員として</p> <p>上記正に領収いたしました</p> <p>慶應義塾全国議員連盟会員証</p> <p>内訳</p> <p>税抜金額</p> <p>消費税額等(%)</p>		
<p>上記正に領収いたしました</p> <p>慶應義塾全国議員連盟会員証</p> <p>会長 壱田</p>			
<p>コクヨ ウケ-76</p>			

本紙に収まらないときは、適宜別紙を作成のこと

承認	会派会長印	経理責任者印

氏名 越川隆文

会 員 各 位

慶應義塾全国議員連盟

会長 壱 田 重 太



皆様におかれましては、それぞれの地域で地方自治の発展と、市民福祉の充実に向けて日夜ご活躍のこととお慶び申し上げます。

さて計画してまいりました本年度の総会に向けての調査にご協力頂き出席の意思表示を下さった各位に開催案内をお送りする段階となりました。

下記の通りの内容となりますのでご確認のほど宜しくお願ひ致します。

記

令和式年度 慶應義塾全国議員連盟 総会研修

日 時：令和2年11月6日（金）14時30分より（14時開場）

会 場 慶應義塾三田キャンパス 東館6階 G-LAB

懇親会 ファカルティクラブにて18時より

講 演 1:慶應義塾全国議員連盟顧問 都倉武之福澤研究センター准教授

テーマ 災害と福澤諭吉先生

2:会員 卓話 並木 傑 新座市長 ・ 梅田修一 久喜市長

3:メイン講座 山腰修三先生

慶應義塾メディアコミュニケーション研究所教授

テーマ：コロナ危機における政治とメディア

会 費 総会研修 3000円 懇親会 4000円

本書は、ご出席の確認文書もかねております。

無断で欠席をされますと運営に支障をきたしますので必ずのご出席をお願い致します。

121年3月31日

調査研究、研修、要請・陳情活動費報告書

会派名 越川下隆文

議員氏名 越川下隆文



以下のとおり調査研究、研修、要請・陳情活動を行いましたので報告します。

実施日	120年11月6日～'20年11月6日
調査研究、研修、要請・陳情活動先	慶應義塾全国議員連盟総会研修会
参加者	越川下隆文
目的	創立者福澤先生の教訓の下政策研修を行ふ
調査研究、研修、要請・陳情活動内容	日程及び研修報告書は添付し ご覧下さい。

慶應義塾大学准教授 都倉武之先生講演内容

福澤先生は時事新報を創刊して、慶應義塾のオピニオン誌としても活用した。

災害に対する義援金を新聞を通して募るという画期的な手法を使った。
以下whkiより、イギリス船籍の貨物船、マダムソン・ベル汽船会社所有のノルマントン号 (Normanton、より英語に忠実な表記は「ノーマントン」) が、紀州沖で座礁沈没した事から始まった紛争事件である。日本人乗客を見殺しにした疑いで船長の責任が問われたものの不問となり、船長らの人種差別的行為と不平等条約による領事裁判権に対する国民的反発が沸き起こった。この日本人犠牲者が多く出た際にも、その同胞家族を助けるようと募金活動が起こされた。その際にも時事新報社はその活動をリードしてもっと多くの寄付金を集めめた。

いろいろな新聞が出ていたが、時事新報社は不偏不党という立場で議論することが大切だという出版方針であった。

1888年磐梯山噴火 死者471名の被災者たちを救おうと募金活動が起きて時事新報社はまたもや注目を浴びた。岐阜の地震1891年濃尾地震の際には時事新報社は単独で義援金募集を行った。当時の大臣などもそれに応じており、在野の新聞に対しての信頼感がうかがえる。
福澤自身も募金している。いくら出すかではなくて、出した順に並べているのが福澤の精神だ。気持ちが大事だということだ。三田評論にも塾への寄付は出した順で出されていたが、今は金額順です。(笑)

1896年三陸大津波 死者22000人。この時も時事新報が最大の義援金を集めた。同じ日本人であると助け合いの精神をキャンペーンで喚起しようとした。

各新聞社が競争のように集めた。ノルマントン号事件では、あまりにも反英感情が高まり、福澤は国民の感情を鎮めるように記事を出し、バランス感覚があるところを見せる。

濃尾地震の時の募金者の一覧があるが、金額が違っても同等に扱われている。岩崎久弥は3000円出しているが、順番は出したもの順だ。自分の名前が載ることが日本人としての一体感を感じることにつながった。

江戸時代のお上に対する卑屈な感情をもつ国民の意識転換を期待していたのではなかろうか。つまり自分たちの国であるという意識の啓蒙を行ったかったのだ。

なぜ福澤がこのように義援金に対して積極的だったか。金額ではなく、一人でも多くの人が参加することに意義があると繰り返し社説で書いている。

「そもそも人の集まりて社会を組織するその目的を尋ねれば、自他相結び相助けて生を営み、協同の力を用いてもって營生の行路に横たわる百般の困難に打ち勝たんとするにあり。而して政府はその協同を堅固にてもって助成の組織を維持せんがために設けたるものなれば、常に社会の害毒を除きてその秩序を保ち、人民よりは報酬としてこれに租税を納むることにして、その趣はあたかも

政府が人民より租税と名付くる保険料を取り立てて、その生命財産を保険するものに異ならず。ゆえに人民にしてもしもその罪にあらずして禍災に遭う者あるときは、政府は出来るだけの力を尽くしてこれを保護するの義務あるものと知るべし。」（社説「震災の救助は政府の義務にして、これを受くるは罹災者の権利なり」）

いざという時に助けるために租税をあたかも保険のように政府に払っているのである。災害の時にこそそれが実感できる。国家とは何のためにあるのかを考える良い機会だと。まだまだ奴隸根性が抜けない国民に国家はどうあるべきかを近代国家を説いたのである。繰り返し繰り返し説いているのである。そこには教育者としての福澤諭吉の姿がある。慶應義塾も評議会を作つてOB・OGによるみんなの大学だという制度をのこしている。

国難の時には政府が優先して対策を決めていくべきだと考えていた。濃尾地震のころに国会ができて明治24年の秋に地震が起きて、緊急勅令というのができたのだが、国会ができたので国会を通すべきだと世論が起きたときに、福澤は強力なリーダーシップが必要な時はそれを認めるべきだと、国民として支持しようよと論陣を張った。

「およそ政府の働きに臨機応変の活動を失い常に失策の少なからざるは吾輩の熟知するところなれど、」政府がいつも危機管理に機敏なわけではなく間違った対策を施すことも少なくないことは私も良く知っている。と、前置きしたうえで。

「今回のごとき大事変は例外桎梏の場合にしてたとえ政府の失策より生ずる弊害多しと言えども被災者を救助してその度に休んべしむるの代びいきにすればもとより論ずるに足らざることなり」多少失敗してもいいから政府に任せようではないかと。

「もしも異論者の言のごとくこの際安閑として国会の開くを待ち、その上にて支出を議するなど無用の手間を費やすときは、たといその手続きは立派にてもこれがために、幾千百人の罹災者を見殺しにせざるを得ず。人民は見殺しにしても法文の手続きは曲ぐべからずとなれば、国会は無情残酷の極道にして、我輩は断然その廢止を主張せざるを得ず。」国民に主体性があつてそれを発議として政府に緊急事態を任せるのは問題ないという立場をとった。

三陸の大津波の時。津波と海嘯の違いを時事新報社は理論的に分析している。常に科学的な視点を失わない姿勢が特徴的な新聞であった。関東大震災には震災について書いた林毅陸塾長三田評論書簡。当時天譴論が流布した。あの渋沢栄一までが天譴論に賛同した。これは天罰だと。日本人の中でも成金などの道徳的に退廃した世相に対する罰が当たったのであると論評したのだ。しかし林塾長はこのような考えに、全く科学的な考え方ではないところから、この説をとらないという意見を表明している。

北里柴三郎先生について

医学と政治の問題、学問と政治の問題にもつながる。北里先生は東大の医学部卒業し、当時は病院の院長になるところを、衛生教育に携わる。役人になりドイツに留学する。ドイツで世界的な研究を行つた。破傷風菌の単独培養に成功。治療方法確立に大きな貢献をした。その他にも多くの成果を出した。北里大学の校章は破傷風菌を模してある。当時は国立大学は東大しかなかった。いわゆる官立の医学者は東大出身で、それ以外は内務省衛生局は開業医を管理していた。長与千歳が衛生局の長をやつていた。福澤と親友で適塾で一緒。長与から相談を受けていた。後藤新平は長与千歳の後に局長になる。福澤と後藤はここでつながつていつから相談を受けていた。

た。東大中心のものと民間の医者とのグループがあった。官立対私立のような関係になっていた。このような構図の中に北里が帰国し、衛生局に入ってきた。そして最先端の研究には東大でしか研究できる環境がなかったのだが、東大から嫌がらせを受けた。北里は世界的な研究者なのに東大で研究ができないでいる、と長与が福澤に相談した。福澤が金を出して芝公園に借りていた土地に研究所を立ててあげてこれが北里大学につながった。そして資金調達のために病院を経営してそれが北里大学の創立の原資になる。幼稚舎の横に病院を建てたので敷地がつながっているのはそのころの縁だ。

しかし、日本では初めての伝染病の研究ということで地域から反対運動が起きてそれに火をつけたのが東大側であった。それに対して、福澤は時事新報でドイツではベルリンのど真ん中に伝染病研究所があるんだと最高の研究機関でありむしろ誇るべきだと世論を説いた。この研究所はこのようにして一時期私立であったものが、内務省の付属研究所に代わり、北里が所長になった。しかし突然政府が文部省に移管させようとした。北里に何の根回しもなかった。これに抗議して北里は全研究員とともに辞任した。私立北里研究所を創設した。その時の資金を、福澤に作ってもらった病院で稼いだ資金を使って創立することができたのである。

慶應は医学方面をやりたいなと北里に声をかけてアドバイスを頼むと北里は福澤の恩を忘れずに全員で慶應医学部設立に働いた。当時は官立の学校が独占していたのを私立がともに医学の進歩に貢献することは社会のよりよい発展に役立つと考えたからである。

以上

新座市並木傑市長市政運営について

昭和33年生まれ

57年に慶應経済学部から豊田通商へ幼稚園経営

お父様が県会議長経験者

新座市議会議員を5期20年つとめられ新座市長2期目

塾員センターの中里課長が新座市出身で息子さんがサッカーをやっておられて監督が新座市議会議員の方だったりするご縁があるものだと。

人口16万5千人

新座市は埼玉県の自治体。式典50周年記念を行った。

自然の多く残っているところである。臨済宗のお寺平林寺で有名

松平伊豆の守の菩提寺、手塚プロダクション、像のような麒麟のような象麒麟がゆるキャラ

不二家さんのダロワイヨが返礼品ナンバーワン

東武東上線の志木駅は新座市にあるのだ。慶應志木高校の半分は新座市にあるのだ。

その他付属高校が多くある。

交通の便が良く、東京都の接続性がいい。

関越自動車道新座料金所はいつも渋滞しています。三宅宏実選手が有名

キングオブコメディとか有名人も多い。

高齢化率26.6%。駅前の区画整理を鋭意進めている。

待機児童3000人の保育園児がいる。保育所がまだまだ足りない。子どもに一台パソコンを配布した。

慶應義塾全国議員連盟総会講演会20201106

16億7千万円地方創生臨時交付金を使った。3割が生活困窮しているので、2万円を支給した。歳入は10%減少するだろう。500億円市税200億円で財調が3億円ほどしかない。緊急事態宣言で行財政改革に迫られている。

久喜市梅田修一市長

昭和49年生まれ

慶應義塾高校卒 慶應義塾法学部政治学科 銀行員 外資系保険会社 保険事務所開設
久喜市議会議員2期 商工会青年部など経て、埼玉県議選に出馬し次点。3年間の浪人の間に議連のお世話をさせていただいた。

人口15万3千人 茨城県に接している。ベッドタウン 東北自動車道 埼玉県圏央道開通高速道路の要衝 鉄道も充実。宇都宮から熱海までの間の中間点 他東武鉄道の始発駅を2つもつ。

人口は10年間で4000人の人口減少 高齢化が速いペース。高齢化率30% ベッドタウン団塊の世代が多い。久喜提灯まつり天皇様

久喜市特産品 梨のブランド化 イチゴのブランド化トチオトメ 2年前に市長選挙に出馬した。

そのころの選挙公約

- 1、久喜市に若い人たちが定住化するために、産婦人科医が無かったので、分娩できる産婦人科を誘致に取り組んでいる。
- 2、久喜駅の活性化
- 3、県央道ジャンクションのインフラ整備 3つ目のインターチェンジの設置
- 4、起業家支援 ビジネスグランプリ
- 5、スポーツの街を作りたい 健康スポーツ都市宣言 公務員ランナー川内選手が久喜市出身

和四宮神社 アニメの街 アニメの聖地 マンホールや婚姻届けにも活用

教育分野を伸ばしたい。久喜市独自の学習調査 オンライン学習 Googleと提携 英検3級が40%から70%を伸ばす。英語オンラインのキャンプなど

農業の6次産業化と観光農園

ふるさと納税は1億円負けている。合鴨の盗難などが出てきて困っている。

シニア世代が輝く街 生涯学習センター 市民大学 高齢者大学 60歳以上の4年制大学 放課後子供教室に先生として参画してもらっている。

重点政策 ゴミ処理施設が市内3か所とも老朽化している。8時間しか稼働できない炉がある。補助燃料が1000万円以上かかっている。この3つの炉を統合して新たななものにしたい。コジエネレーションの100億円以上のものを計画中

給食センターも旧一市3町のものを統合。4年後は給食車をEV化。地産地消と栄養士の配置。食物アレルギー対応食を実施したい。

公共施設の整理統合の課題や保健センターの統合。アセットマネジメントを進める。小中学校の統合。

コロナ対応 1400万円の基金が集まった。婚姻に際しては5万円の商品券。学校給食費の無償化 1万円分で12500円のプレミアム商品券がバカ売れ

市長就任2年半となつた。市長三田会は全国30名ほどしかいない。

伊藤孝則 千葉大学コンサル研究院 伊藤さんの書籍の紹介 手売りで頑張っておられます。大学教授目指しながら市長を目指す

田口章理事長から慶應義塾全国危機管理ネットワークのご案内

今後どのような方向性でいくかを検討中。

新型コロナの静岡県の対応状況を紹介

塾員センターの北村課長のご栄転と後任の中里課長の紹介

慶應義塾メディアコミュニケーション研究所

山腰修三准教授

「コロナ危機における政治とメディア」

元新聞研究所で75周年記念 ジャーナリズムやメディアなどマスコミ志望者向けの指導。学部は法学部政治学科出身
政治部の記者志望だったのが研究生活に入った。

人々がメディアを活用する方法自体に、今のメディアをめぐる状況がリスクとして存在するのではなかろうか。日常的なメディアの実践からある種の空気ができる。これが感染拡大につながることもある。この空気の制御可能性を分析して感染阻止に活かす。

コミュニケーションの劣化がパンデミックのリスクになっている。新聞テレビ政治エリート政治コミュニケーションなどメディアの報道による情報発信にまで含まれるだろう。コロナの政治的・社会的・経済的な危機を乗り越える鍵もコミュニケーションの質・文化をどう立て直していくかにあるのではないか。

昨年末からのパンデミックについて、人文社会科学的な分析はこれからである。医学のように臨床の症例の積み重ねではないのでこれからである。新型コロナ対応民間臨時調査会の報告書が最近出た。しかし日本社会で何をもたらしたのかについては踏み込んでいない。政策決定にかかるファクターに焦点を当てたものなので当然だが、他方で自粛とか新しい生活様式とか新しい働き方やトイレットペーパーのパニックなど私たち一般の人たちがどういう風にこの危機を経験したのかということも検討する必要がある。

多くの人にとって、新型コロナの危機とはメディアを通した経験であること。特に身の回りに具体的に感染したという人がいない状況では、多くの一般人にとってはコロナはネットやテレビなどのメディアを通じた経験でしかない。こうしたメディアを通じた経験でも不満を感じ恐怖を感じ、現実世界を自粛したり、感染者差別やフェイクニュースを拡散したりのリスクをはらむ。

この10つか月でどのようなメディア体験をしたのか。コロナは眼に見えない経験。福島だと放射能で見えないなりにも福島という特定の現場がある。ところがコロナの現場はあらゆるところであり、数字で可視化される。新規感染者として報じられて、それに一喜一憂する。あるいは有名人が亡くなってしまうなど、志村けんさんなど非日常的なメディア経験になる。

緊急事態宣言が解除された5月末より新しい日常の中に組み込まれていった。

日本のメディアはパンデミックを対岸の火事と捉えていた。メディア研究にはアジェンダ設計という分析モデルがある。ある問題を大きく報じれば報じるほど、大きく捉えられる。そうでなければ一般の人々があまり注意しなくなる。武漢は2019年12月31日に最初に発表された。一方でそのごの日本に来るまでは半月後で1月15日。それまでは他人事。

報道量であれば、朝日新聞が1月の9日に初めて報道。国内感染者数は1月16日、17日には2000字程度の解説記事のみで報道量は少ない。それまではゴーンのレバノン逃亡とかIRの秋元衆議院議員が逮捕されたとかが大きく扱われていた。コロナはその中に埋もれていた。なぜ1月21日に人から人にうつるとわかった。1月23日に武漢ロックダウンで大きく報道。邦人救出のためのチャーター便を出してくるが、その一部始終が報道されるようになる。1月の時点で関西空港から感染者が逃亡したフェイク情報が拡散。

報道が爆発的に増加するのが2月。ダイヤモンドプリンセス号2月あたりに寄港から、2月15日には乗客の下船が始まる。国内のクラスターが発生。対岸の火事ではなくなった。2月27日に一斉休校となる。北海道の緊急事態宣言。危機の認識を共有したのがこのころからか。

コロナ報道の難しさ。現場取材は難しかった。ダイヤモンドプリンセス号の内部取材はできなかつた。医師の暴露でわかつたりする。youtubeで一般の人たちが映像を発信するようになつた。現場にプロが入らなかつた。

2つの報道の仕方がある。感染をめぐる状況。欧米のロックダウン。人がいない映像などが流れる。病院内部の映像が入ってくる。日本の病院内部の映像ではなく。医療従事者が亡くなつたことなど。あるいは、著名人の感染が報道される。

もう一つは対策に取り組むアクターに焦点を当てる。与党政治家や知事、自治体長。専門家会議も情報開示していた。ここの報道の仕方が問われてくる。

3月から4月のワイドショーなどで危機を膨らませていく。ワイドショーとソーシャルメディアが共振しながら膨らませていく。ニュースメディアだけではなく、いろんなチャンネルで国民が情報を求め始めてきた。拡散や共有した。

感染から2週間わからない宙づり状態に置かれ、爆発的な感染前なのか、自分が感染していないか。ニューヨークや倫敦のようになるのか。政府は正しいのか、疑心暗鬼になってきていく

た。不安や恐怖が高まる。不信不安恐怖のスパイラルのきっかけは3月23日の小池都知事の会見。東京大学の鳥海先生が「ソーシャルメディアを用いた新型コロナ禍における感情の変化の分析」人工知能学会論文集に掲載。コロナに対するツイートのデータ量とそこから導き出される感情の変化を読み取る。そこから小池都知事の会見の影響が見られる。

怖い感情の変化を見ると3月23日から上昇し、志村けんのなくなる3月30日にピークに達する。Twitterから人々の感情を読み取ろうという研究が出てきた。3月23日の小池都知事の発言に象徴されてくる。意見の一部が切り取られてくる。それがリツイートされて拡散していく。東京はNYや倫敦のようになるという情報や、4月6日の在外の医師によるコメント、イギリスのキングスカレッジの日本人医師のコメントが拡散して人々の不安や恐怖を広めていく。それは日本もそうなるという内容ではなく、危機感をもって対処するようにという対応を訴えただけのものであるにも関わらずだ。これも都知事の特区ダウン発言が影響しているだろう。

ワイドショーは情報番組というカテゴリーであって、ニュースは報道番組であり、両者は違う品質ものである。ところがこれらの2つを区別して視聴している市民は少ない。ワイドショーはコメントーターの発言で進行するスタイル。必ずしも専門家ではなく感想に近く、一般の人たちの空気の一部を反映していると言える。他方

ワイドショーはそういう一般的の空気や雰囲気を作り出す媒体と化す。ここで自粛警察が起つてくることの素地となる。河原でバーベキューを非難する。商店街やパチンコ店など自分たちで撮影してアップロードするソーシャルメディア。お互いにお互いが同じような伝説を作っていく共振関係がある。

4月5月から不安や恐怖が怒りに転換していく。自粛警察もその一つだし、感染者医療従事者への差別も同様。メディアや専門家に対する不信感政府批判につながっていく。同じことが世界で見られる。アメリカはミシガン州知事を拉致しようとか。BLMブラック問題なども再燃していく。Twitterハッシュタグアクティivismで拡散し運動が盛り上がっていく。感情が異議申し立てに容易に転換していく。

国内での不安がどうやって蓄積されてきたか。PCR検査が諸外国に比べて少ないと見做されていた。韓国台湾と比較される。日本の検査体系に対する不満が出てくる。日本モデルが良く理解されていなかった。ヨーロッパとの比較や国民に対する定額給付金などの金額など、緊急事態宣言下で生活への不安が高まる中で、政策が二転三転するところからそれがまた強化される。政府の対策への不信感を強くすることになる。

官邸自体が世論の異議申し立てを活性化する燃料を投下してしまった。布製のアベノマスクなどが世論の反発を受けてしまった。厚労省や経産省が十分な事前調整なしに首相の独断でサプライズ狙いをやった。ネット上のバズワーズのアベノマスクが拡散。危機管理では反省点だ。コラボ動画も同様。4月12日のミュージシャンとのコラボ動画が炎上。外出自粛などの面では逆効果であった。完全な危機管理上の失敗であった。このような不安と怒りが支持率が低下するだけではなく、他の方面に波及していく。5月のハッシュタグアクティivism、5月10日から11日にかけてTwitter状で拡散。主要メディアや世論を巻き込み、5月18日の通常国会での成立を断念。メディア経験としてのコロナ危機感情の政治を活性化させて政策過程に影響を与えててしまう一例。またGOTOの是非や電通への委託などの批判が続く。

メディア経験は日常感覚を形成する上でも大きな役割を持っている。アジェンダ設置の分析も出るに基づけば、話題に上る量が減れば人々が問題と思う認識も低下する。番組編成。ドラマの再開などで平静に戻っていく。

危機対応。リスクコミュニケーションの現状。欧米の感染状況に比較して日本は低く抑えられているのは事実なのに、それが政治への信頼につながらなかった。専門家会議が6月24日に解散するにあたっての声明は、政府には次の感染拡大を想定し、危機管理手法のリスクコミュニケーションの在り方の見直しを提案するとした。今後の課題としては重要である。

厚労省の幹部のヒアリングがのっているが、記者会見などで一貫したかつ国民や医療従事者へのわかりやすいメッセージの送り方が必要であったのだろうと総括している。

台湾政府と民間とのコミュニケーションの成功が対照的だ。オードリータンやチョウシンションなどの対話は、いくらでも説明に答えますというスタンスと比較すると、日本政府のものは不十分であったと。メディア経験としてのコロナ危機の中で専門家に納得して信頼して対応していたのではなく、日本は同調圧力の空気の中で対策していたということだ。こういう空気がマスクでもマスクをしている量はアメリカと段違いだ。これは空気がそうさせている。これだけとっても感染者の少なさを支持する。

アメリカと比べて日本はマスクしているが、これは同調圧力によるものであり、それが度を過ぎて、自粛警察や差別などの土壌となつた。欧洲では博士と医療従事者が感謝されるイベントが開催されるのとは対照的なところがある。

民間報告書では危機対応コミュニケーション課題として3つ挙げている。

1、危機管理コミュニケーションの体制の未確立

新型インフルエンザ対策総括会議2010年6月の報告書では、広報リスクコミュニケーション体制制度の見直しや検討と事前準備、運用上の課題。国民への広報やリスクコミュニケーションを専門に取り扱う組織を設け人員体制を充実させるべきである。広報責任主体を明確化し広報内容の一元化を図るべきであるしかしそうないのでこの提言が生かされていない。

行動変容と情報発信が成功したにもかかわらず、政府のコロナ対策における国民の高い評価につながらなかった要因の一つは官邸・内閣官房・厚労省のいずれにおいても危機対応コミュニケーション体制が十分に確立されていなかったことが指摘できる。これにより、官邸運営への批判や政府と専門家との間で役割分担と説明責任が不明確になった事態を引き起こした可能性は否定できない。

2、全体戦略の不透明さ

全体的なビジョンと中長期的な展望にかけていたので明確な説得力がなかった。2月3月の時点でのどういう視点で対応しているのかが分かりにくい。3月の終わりにNHKスペシャルでは専門家会議のクラスター対策班を密着取材していてそれを見ているとクラスター対策班が何を考えて、何をしようとしたのかがわかる。なぜその内容を政府が説明していないのか。

4月7日緊急事態宣言で安倍首相は国民に人との接触7割8割の削減とのメッセージを出したが、どういう段階になれば解除されるのか示すことができなかった。何のためにやるのかということが説明不足。

3、国民の不安不満批判への対応不足

PCR検査問題・感染者への誹謗中傷差別偏見など国民の不安不満批判などを拾い上げて対応を発信するのも後手に回る。PCR等検査や誹謗中傷差別偏見はいずれも国民に影響を与える重大な問題であり、これに対する状況説明と対応方針に対する不甲斐なさが政府に対する国民の評価を低下させた要因の一つと考えられる。

これらが政府への信頼感をなくすことにつながった。PCR検査の在り方の説明が書けていた。安倍首相は4月7日に検査能力の倍増を約束したのに5月4日会見では目詰まりとなった。かえつて不満を起こした。

首相会見の少なさ、政府官邸と専門家会議と知事とメディア会議との課題がある。
リーダーの会見をもっときっちりやるべきだった。緊急事態宣言解除まで8回しか首相の会見がない。その後さらに少なくなる。2月29日に一回目の会見は36分で質問を打ち切る。その後も1時間前後で質問を制約するスタイル。なぜか？今回のコロナ対応に限ってのことではなく、これまでの政府のメディア対応がそうだったからということに尽きる。メディアの先の世論を見ていないメディアだけへの会見。平生からそうだったのだ。

首相の発言はセンシティブなものである。2010年代以降はソーシャルメディアが発達してきており、何が重要かというとちょっとした表情の変化や言葉で批判や炎上のリスクをいかに管理するか。イメージ管理の重要性が言われるようになってきた。官邸サイドでは会見をコントロールしようと中長期的には過剰なメディア対策が行われてきており、安部政権では過剰なメディア対策が以前から行われてきた。コロナ以前より内閣報道官が切り盛りしてそれが本当にいいのかと。なにより首相自身の説明不足がたびたび問題になっており、コロナが初めてではない。それがコロナの時に裏目に出ただけだ。それとは対照的なのは専門家会議で、会議の中で何を議論したかを言うし、SMSを通して説明してきた。8割削減・三密回避などが発信された。専門家会議が前に出れば出るほど政府との乖離が政府不信に。他方で専門家会議が前のめりになり、頑張りすぎてしまった側面も否定できないだろう。政府の公式見解とのずれが出てくる。

専門家会議の情報発信でニュースにどう報道されるのかを想定していたのか。ニュースにどう切り取られるか。を想定していたのか。西村先生の42万人の死者という数理モデルからの学問上の数値42万人の死者数だけが一人歩きをした。数理モデルのエビデンスは報道されない。途中の説明が国民には届かない。

地方自治体の知事たちの活躍が日常的に明らかになり、北海道の鈴木知事の活躍があった。都道府県知事たちは政治家としてコロナ危機を自分のPRの場として活用するようになった。メディア戦略では都知事選挙や都構想などがあったりしたわけである。その意味では都知事のロックダウンはやりすぎの面が出てきたのではないか。

情報の受け手としては、政府と専門家会議と知事といろんな情報主体が出てきて、戸惑いを受けた面がある。

ニュースは選択と編集のたまものなので、従来の取材体制のキャバを超えたものを報道する際に機能不全を起こしていた可能性がある。どう、何に焦点を当てて報道すればいいのか焦点を当てることが難しかった。組織ジャーナリズムはニュースを商品として日々生産する産業。日々一定のクオリティのニュースを作り続けなければならない。政治部・社会部・経済部・科学部の分業体制で取材されニュースが編成される。しかし、今回の危機はあまりにも全面的で政治経済から日常まですべてのニュースがコロナ関連になる。紙面がコロナに関連していく。

新型コロナとは何なのか当初は誰も知らなかった。プロのジャーナリストが本来専門ではない感染症に対する未知のウイルスに対するにわか知識をもとに取材をし続けなければいけない。取材する側が、その結果情報発信主体が政府・専門家会議・知事と沢山いて、どこに集中してその内容を報道するかという焦点を当てていればいいのだが、それぞれいろんな主体がいろんなことを言っているという状況が起きてしまう。それはルーティーンだから。いろんな情報をメディア自身が作り上げてしまうことになってしまった。最近は大分落ち着いて取材できるようになってきたのではないか。医療現場の取材が十分に行われていない。BBCとか海外のほうがその点は重点的にやってるので、もっと国民の理解が早まったのではないかとも思う。

次なる波が来る前にニュースの生産体制や危機対応マニュアルや倫理的なルールを整理することが作ることが大切。政権に対する評価とコロナ対策が連動する。メディア研究者の間ではフレーミングという、連想のパターンをニュースは持っている。制度批判ありきのコロナ報道は避けがたく行われてしまう。原発事故の民主党政権にも発生した。PCR検査の報道や経済が感染対策かというトピックスも同様な批判を引き起こした。

政治的な分断とかはアメリカに比べればまだ抑制的である。ワイドショーとソーシャルメディアの共振関係は大きな問題であったし、それで人々の恐怖を煽った。悪者探しやバッシングに発展して、ワイドショーが叩いてもいいというお墨付きを与えた。報道番組ではなく、情報番組というジャンルがあるということが報道のプロフェッショナリズムが作用しない治外法権がテレビの中に形成された。コメントーターのコメントもエビデンスに基づかないものであり、話題性だけでパンデミックという危機をワイドショーで扱つていいのかという問題を投げかけたと考える。プロフェッショナルの取材の報道番組もワイドショーに引っ張られる形で信頼性が低下する。

危機対応コミュニケーションの機能不全の要因をもう少し幅広い文脈でとらえたい。民主的なコミュニケーションの危機が進展している。アメリカ大統領選が行われているが、4年前の大統領選でもポスト真実というのが世論形成という客観的な事実よりも感情や個人的心情へのアピールが影響を与える状況が生まれてきている。

2016年にはローマ法王がトランプを支持しているというフェイクニュースが拡散した。それだけが問題ではなく、それを信じてしまう人たちも問題である。

ピザゲート事件。ワシントンのピザ店が襲撃された。その店が子供の人身売買の拠点になつて、ヒラリーとか民主党がかかわっているというフェイクニュースを信じて襲撃した。

フェイクニュースは単発に発信されるが、受け取る側はそれでストーリーを作り上げてしまう。アメリカが民主党とか産業界に乗っ取られて陰謀論に発展しトランプがそれを打倒しようとしているというフェイク情報を信じる人たちが発生する。

政府の対応オルタナティブファクト、集まった人の人数をさばを読んでいたり、ホワイトハウスのスタッフはそれともう一つの事実だと居直ってしまう。大統領自身も周りの人たちもそれを良しとする。信じたいものを信じる。他の人の声に耳を傾けない。CNNとかNYTIMESといった伝統的なリベラルメディアが対象になってしまう。コミュニケーションの危機になる。他の人の声に耳を傾けない。言いたいことだけを言う。

フィルターバブルという、インターネットがフィルター機能を持っていて、自分が見たいものや聞きたいものが自動的に集まってくる。アルゴリズムで非常に便利でもあるが、ところが、民主主義的なコミュニケーションの中では、自分の感性に異なるあるいは異なる立場の意見に耳を傾けることがデジタルメディア環境の中ではできなくなってしまう。

ケンブリッジアナリティカという事件では、政治コンサルタント会社がだまつてfacebookのユーザーたちのデータを集めてそれをビッグデータにしてそのアルゴリズムを使って、トランプ大統領選挙に有利なようにfacebookのユーザーのそれぞれにタイムライン上に政治広告を発信したということがあった。

そういう技術ができてしまった。自分にとって心地よい情報空間ができてしまう。技術だけが問題ではなく、それを基盤にして他者の意見に耳を傾けない言いたいことだけを言うという政治文化がてきたということが問題なのである。アメリカだけではなく、日本でも同様な状況が進展しているのではないか。

公文書の偽装や統計の改竄とか破棄とかアメリカとは違う形でポスト真実が進展しているのではないか。コミュニケーションの前提として説明を拒否するとか説明責任を果たさないという文化が形成されるのが問題である。

毎日新聞の調査では質疑のはぐらかしが2013年の164回から400回超えに増加しているという調査結果がある。こういうやり方が文化になっている。説明はぐらかしたり拒否したり、繰り返したりで、スキルとして議会を乗り切ると、それはもうその人の個人技ではなく文化になつてしまふとそもそも説明責任果たさなくていいでしょということが定着してしまう。

2018年に党首討論の歴史的使命は終わったという発言があり、その時の党首討論は首相と野党第一党の党首が言いたいことだけを言い合つて終わってしまったことがあった。民主主義的なコミュニケーション文化とは議会が中心の一つなのに、議会は重視されないで、裏で決まる官房政治になってしまった。南山大学大竹先生が「公開性の根源」で述べておられる。ではどういう改善の仕方があるかと。しかし、なかなかこれが難しい。

批判を嫌う野党嫌いの系譜というものがあり、成蹊大学の野口先生の説だが、異議申し立て批判をすることが若者に嫌われてくる。10月29日のNHKの若者と政治という特集をやっていて、政治に関心を持ってもらおうトピックはみんなが褒めてくれるもの気候変動とかLGBTとかを扱うけど、日本学術会議のことは扱いたくない。自分は政治的に中立でいたいから。SDGsのような政府企業にお墨付きを与えていることには大平原に言えるけど、政治的な中立とはなにかと日本がアメリカみたいになり、トランプ大統領が政権を取ったら環境変動だって中立ではなくなるがどうなるかと、それでも批判を忌避する。対話を拒絶するような相手を遣り込めるだけを目的にするような批判は、民主主義的なコミュニケーション文化向上することにはならないので、ワイドショー的な批判は民主主義的なコミュニケーションだけじゃなくてパンデミックの危機対応コミュニケーションの疎外をもたらしたのではないか。だれが責任なのか？政権なのか？それを押し付けるのはフェアではない。戦後の日本、バブル後の失われた10年の中でそのようなコミュニケーションが徐々に形成されて受け入れられていったのではないか。政治もメディアも世論もコミュニケーションの危機をみんなで作り上げていった。

ではどうやって民主主義的なコミュニケーションを回復させていくのか？パンデミックの危機対応コミュニケーションの質を高めることにもなるし、ポストコロナの日本の民主主義を構成する手段にもなるのではないか。技術論的なものもあるが、それを取り巻くコミュニケーションの文化を高めていくことが必要なのではないか。

聞くということが世界に求められているコミュニケーションではないか。異なる意見や批判を聞く力。危機対応もいかに発信するかだけが重視されるが、効く力をどう高めていくかが、一般の人たちにそれを要求しても高まらないので、そのお手本を見せていくしかない。

質問

いわき市議会議員 小野潤三さん

民主主義的なコミュニケーション文化の再生ということが、私たち議員として選挙に直面してその回復というよりもそもそも日本にはそのような文化がなかったのではないかとすら思われる。戦後日本に民主主義が与えられたけれども自分で獲得していないというところが押しつけの民主主義という感じがして、主権者としての権利義務の関係も理解されていない感じがする。日本社会に民主主義的なコミュニケーション文化を改めて根付かせていくためにはどうすればいいでしょうか。

回答

まさにその通りですね。イギリスも国会中継見ても日本と違ってコミュニケーションしている。日本で難しいのは議会を超えて社会の中で空気を読むというコミュニケーション得意としている。それによってコロナ感染者数が抑制されている面もあるけども、それはいろんなパッシングを生んでいる場合もある。社会全体のコミュニケーション力をいかに高めるかはいかに聴くかということでお手本を示すしかないのではないか。教育やメディア政治の現場でもそうだ。時間がかかる問題だ。一つのきっかけとして聴くことの重要性をもう一度考えてみたらどうかと考える。

政務活動費出金票

出金日	120年9月30日		
項目	①調査研究費 ②研修費 ③広報費 ④広聴費 ⑤要請・陳情活動費 ⑥会議費 ⑦資料作成費 ⑧資料購入費 ⑨人件費 ⑩事務所費		
摘要	会費		
金額	2000 円		
	北朝鮮に拉致された日本人を早期に 救出する富山県地方議員連盟		

支出内

領 収 書

¥ 2,000 -

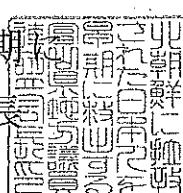
ただし、令和2年度北朝鮮に拉致された日本人を早期
に救出する富山県地方議員連盟会費として

領 収 書

令和2年9月30日

越川 隆文 殿

北朝鮮に拉致された日本人を早期
救出する富山県地方議員連盟会長



本紙に収まらないときは、適宜別紙を作成のこと

承認	会派会長印	経理責任者印

氏名 越川隆文

政務活動費旅費計算書

会派名 越川下達文

金額

1,420 円

(1人あたり

1,420 円)

用務	日本ペーパーラインカム学会参加				
旅行先	富山市大字コソイ河山富山事務局				
旅行期間	2020年 8月22日～2020年 8月22日(0 泊 / 1 日)				
種別	区間	乗車料金	急行料金	特別車料金	合計
鉄道賃	自電鉄魚津駅至電鉄富山駅	1,420 円	円	円	1,420 円
	自 駅至 駅	円	円	円	円
	自 駅至 駅	円	円	円	円
	自 駅至 駅	円	円	円	円
	自 駅至 駅	円	円	円	円
車賃	区間	借り上げ料金	燃料費	高速料金	合計
	自 至	円	円	円	円
宿泊料	泊分				円
その他(駐車料金等)	(内訳)				円
備考					
合計	1,420 円				

旅行議員氏名

越川下達文

承認印	
会派会長	経理責任者

政務活動費出金票

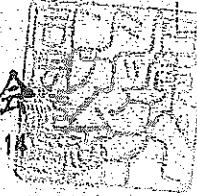
出金日	2020年 8月 22 日														
項目	①調査研究費 ②研修費 ③広報費 ④広聴費 ⑤要請・陳情活動費 ⑥会議費 ⑦資料作成費 ⑧資料購入費 ⑨人件費 ⑩事務所費														
摘要	運賃														
金額	1,420 円														
支出内訳	電鉄魚津 ←→ 電鉄富山 日本ベースソフトボール学会														
	2020年 8月 22 日														
	乗車券発行証明書														
領収書	富山市桜町1丁目1番36号 富山地方鉄道株式会社 														
	下記の乗車券を発行したことを証明します														
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>種別</th> <th>発行金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>乗車券</td> <td>¥ 1420</td> </tr> <tr> <td>定期券</td> <td>¥</td> </tr> <tr> <td>回数券</td> <td>¥</td> </tr> <tr> <td>ICカード</td> <td>¥</td> </tr> <tr> <td>ICチャージ</td> <td>¥</td> </tr> </tbody> </table>			種別	発行金額	乗車券	¥ 1420	定期券	¥	回数券	¥	ICカード	¥	ICチャージ	¥
種別	発行金額														
乗車券	¥ 1420														
定期券	¥														
回数券	¥														
ICカード	¥														
ICチャージ	¥														

本紙に収まらないときは、適宜別紙を作成のこと

承認	会派会長印	経理責任者印
		

氏名 越川隆文

政務活動費出金票

出金日	2020年8月22日		
項目	①調査研究費 ②研修費 ③広報費 ④広聴費 ⑤要請・陳情活動費 ⑥会議費 ⑦資料作成費 ⑧資料購入費 ⑨人件費 ⑩事務所費		
摘要用	入場料		
金額	1,000円		
支出内訳	日本ベーシックインカム学会		
領取証	越川 隆文 様 No. ★ ¥ 1,000		
内訳	但 入場料		
現金			
小切手			
手形			
消費税額等(%)			
2020年8月22日 上記正に領収いたしました 			
日本ベーシックインカム学会 〒300-1511 美城県取手市門木159-1			
コクヨ ウケ-08			

本紙に收まらないときは、適宜別紙を作成のこと

承認	会派会長印	経理責任者印
		

氏名 越川 隆文

2020年8月22日

調査研究、研修、要請・陳情活動費報告書

会派名 越川隆文

議員氏名 越川隆文



以下のとおり調査研究、研修、要請・陳情活動を行いましたので報告します。

実施日	2020年8月22日～2020年8月22日
調査研究、研修、要請・陳情活動先	日本ベーシックインカム学会関東地区関西地区合同研修会
参加者	越川隆文
目的	ベーシックインカムの研究
調査研究、研修、要請・陳情活動内容	<p>富山大学名誉教授の桂木健次先生と京都大学哲学科での学びを通した経済学の視点から野末雅寛氏の日本ベーシックインカム学会での研究発表を傍聴させていただきました。</p> <p>そもそもベーシックインカムの必要性についてですが、経済社会が高度化するにしたがって、富は偏在し、所得の格差はさらに拡大していく状況の中で、ロボット化やAIによるシンギュラリティによる雇用機会の減少が予測される中で、この貧富の格差は予定調和もはやできない段階に来てしまうと考えられている。</p> <p>であるならば、これらを克服するために、富の移転をある程度進めなければ、この所得格差による経済弱者の救済はもはや不可能であろうという前提のもとに、国民一律一定の金額を毎月給付するというものである。</p>

そこで問題になるのはその原資であるが、桂木先生は、国債償還の際に発生する日銀の通貨発行益にその原資を求めてはどうかという学説である。

日本の国債の価格は現状では安定し、金利も低いなかで、どれだけの通貨発行益が出ているのかについては理解できなかったが、これでベーシックインカムに必要な 100 兆円ともいわれるが、これは一人当たり 7 万円であり、最終的にはこの倍の 200 兆円が必要になるだろう。15 万円あれば仕事が無くともなんとか生活ができるレベルである。

これをひねりだすには、やはり特別会計に切り込むしかなく、その意味では通貨発行益に注目されたのだと思う。

また、野末先生は、富山県という特異性からベーシックインカムを論じられた。家計所得は全国 5 位だが、その実情は共働き家族の割合が高く、産業構造も中小企業や大手の下請けが多い。また、女子の流失が多く、人口減少に歯止めがかからない。このような状況の中で、富山県というウルトラ超保守地盤において、現在の自民党にない生活者視点からの政策を提言していた国民新党を再評価して、郵貯マネーなどの財政投融資予算をベーシックインカムにという視点は大変新鮮であった。

考察：

新型コロナの感染が広がり、経済活動に大きな打撃を与えており、これに先立って、国会での消費税減税論争から、プライマリーバランスの実現に大きな支障になるという政府の見解に対して、日銀の国債引き受けの現状から、国のバランスシートを拡大して対応できるではないかとの野